



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	350,865	△6.7	7,242	△27.8	7,482	△26.6	4,674	△28.1
28年3月期第2四半期	376,064	0.9	10,034	26.1	10,188	11.9	6,502	△2.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,699百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △3,743百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.84	—
28年3月期第2四半期	51.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	509,203	277,375	53.6	2,163.89
28年3月期	512,081	279,149	53.5	2,156.67

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 272,915百万円 28年3月期 273,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	△1.0	14,500	△19.6	16,000	△13.0	9,500	△22.9	74.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	127,408,285 株	28年3月期	127,408,285 株
29年3月期2Q	1,285,536 株	28年3月期	377,300 株
29年3月期2Q	126,901,165 株	28年3月期2Q	127,031,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府および日銀の各種政策による企業収益や所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、円高の進行による企業収益の悪化が懸念される状況が続いております。また、米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題等を受け、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内販売は1,790億2千万円（前年同期比+0.1%）、海外販売は前年同期と比較して円高が進行した影響等により1,718億3千万円（同△12.9%）となり、売上高は3,508億6千万円（同△6.7%）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い、売上総利益は446億7千万円（同△3.8%）となりました。営業利益は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により72億4千万円（同△27.8%）となり、経常利益は74億8千万円（同△26.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億7千万円（同△28.1%）となりました。

#### ② セグメント別の概況

##### 機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

機能化学品事業は、塗料原料およびウレタン原料等につき、アセアンおよびメキシコにおいては売上が伸長したものの、ナフサ価格の下落や国内における自動車生産台数の低迷の影響を受け、主に国内での売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、電子業界向けフッ素ケミカルが国内および韓国向けを中心に堅調に推移したものの、樹脂添加剤等のビジネスが低調に推移したことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は741億2千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、50億7千万円（△6.4%）の減収となりました。これを受けて営業利益も18億5千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、2億4千万円（△11.6%）の減益となりました。

##### 加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内での包装材料用の合成樹脂等の売上は増加したものの、液晶テレビ反射板用材料および導電性材料、顔料・添加剤、情報印刷関連材料、光学反射防止シート等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマーグローバルアカウント事業は、国内での売上は横ばい、グレーターチャイナでの売上は微減となったものの、アセアンでの売上が微増となったことから、事業全体として売上は前年並みとなりました。

この結果、売上高は1,202億2千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、131億5千万円（△9.9%）の減収となりました。一方、営業利益は主に国内製造子会社における売上総利益率の改善により、26億5千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、7千万円（+2.8%）の増益となりました。

##### 電子

電子につきましては、国内製造子会社の牽引により国内の売上は増加したものの、グレーターチャイナを中心として海外の売上が減少し、全体として売上は減少しました。

電子化学品事業は、電子部品・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、スマートフォン向け部材、タッチパネル用部材およびガラス薄型加工等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は625億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、27億8千万円（△4.3%）の減収となりました。営業利益は、海外製造事業における稼働率の低下により、31億8千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、5億3千万円（△14.3%）の減益となりました。

**自動車・エネルギー**

自動車材料事業は、国内においては円高およびナフサ価格の下落による減収影響を受けたものの、樹脂ビジネスが伸長したことから、売上は微増となりました。一方、海外においては、全般的に販売量は好調に推移したものの、円高の影響を受け売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は524億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、44億6千万円(△7.8%)の減収となりました。営業利益は、売上総利益の減少により、5億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、1億8千万円(△26.0%)の減益となりました。

**生活関連**

生活関連につきましては、国内での売上は増加したものの、グレーターチャイナ等、海外での売上が減少し、全体として売上は前年並みとなりました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野においてトレハ®等の国内での売上は前年並みとなったものの、海外での売上は減少しました。スキンケア・トイレットリー分野はA A 2 G®の国内での主要顧客に対する売上は減少したものの、海外での主要顧客に対する売上が増加しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体、医療材料ともに売上が増加しました。この結果、事業全体として売上は前年並みとなりました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新商品の販売が好調であったことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は412億6千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、3億2千万円(+0.8%)の増収となりました。営業利益は18億5千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、2億円(+12.1%)の増益となりました。

**その他**

特記すべき事項はありません。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債、純資産等の状況**

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金やたな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ、44億円減少の3,079億3千万円となりました。固定資産は、関係会社株式の売却を行ったものの、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ、15億2千万円増加の2,012億7千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、28億7千万円減少の5,092億円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ、11億円減少の2,318億2千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益46億7千万円を計上したものの、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ、17億7千万円減少の2,773億7千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から0.1ポイント増加し、53.6%となりました。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入47億4千万円、投資活動による資金の支出52億円、財務活動による資金の支出23億2千万円に換算差額による資金の減少20億3千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ48億1千万円(△11.2%)減少し、380億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、47億4千万円となりました。これは、運転資本の増加による資金の減少20億1千万円、法人税等の支払44億1千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益70億8千万円、減価償却費45億9千万円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、52億円となりました。これは、有形および無形固定資産の取得による支出67億5千万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、23億2千万円となりました。これは、配当金の支払20億3千万円および自己株式の取得による支出11億円があったこと等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成28年5月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(たな卸資産の評価方法の変更)

当社および一部の国内関係会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、平成28年8月に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,283	38,244
受取手形及び売掛金	196,335	198,070
商品及び製品	57,404	54,333
仕掛品	1,726	1,528
原材料及び貯蔵品	3,789	3,767
繰延税金資産	2,842	2,727
その他	7,843	9,956
貸倒引当金	△890	△699
流動資産合計	312,334	307,930
固定資産		
有形固定資産	66,474	68,926
無形固定資産		
のれん	24,582	23,743
技術資産	15,366	14,578
その他	4,567	4,387
無形固定資産合計	44,516	42,709
投資その他の資産		
投資有価証券	81,345	83,328
長期貸付金	1,023	570
繰延税金資産	1,544	1,306
その他	5,017	4,598
貸倒引当金	△174	△167
投資その他の資産合計	88,755	89,637
固定資産合計	199,747	201,273
資産合計	512,081	509,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,800	100,300
短期借入金	25,294	24,912
1年内返済予定の長期借入金	8,823	10,050
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,305	1,770
繰延税金負債	13	0
賞与引当金	4,224	4,038
役員賞与引当金	194	87
その他	15,461	15,651
流動負債合計	156,118	166,811
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,108	20,139
繰延税金負債	8,433	9,725
退職給付に係る負債	14,060	14,195
その他	1,211	954
固定負債合計	76,813	65,015
負債合計	232,932	231,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,615	11,604
利益剰余金	213,572	216,203
自己株式	△230	△1,334
株主資本合計	234,657	236,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,074	39,574
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	4,411	△1,732
退職給付に係る調整累計額	△2,169	△1,094
その他の包括利益累計額合計	39,305	36,742
非支配株主持分	5,185	4,460
純資産合計	279,149	277,375
負債純資産合計	512,081	509,203



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	376,064	350,865
売上原価	329,641	306,194
売上総利益	46,422	44,670
販売費及び一般管理費	36,387	37,428
営業利益	10,034	7,242
営業外収益		
受取利息	109	88
受取配当金	705	810
受取賃貸料	147	156
持分法による投資利益	90	-
その他	181	238
営業外収益合計	1,235	1,293
営業外費用		
支払利息	523	459
持分法による投資損失	-	90
為替差損	258	301
その他	299	201
営業外費用合計	1,082	1,053
経常利益	10,188	7,482
特別利益		
固定資産売却益	4	28
投資有価証券売却益	50	60
特別利益合計	55	88
特別損失		
固定資産売却損	13	15
固定資産廃棄損	83	62
減損損失	290	38
投資有価証券売却損	9	25
投資有価証券評価損	-	40
関係会社株式売却損	-	246
その他	-	61
特別損失合計	397	491
税金等調整前四半期純利益	9,846	7,080
法人税、住民税及び事業税	3,104	2,175
法人税等調整額	△29	80
法人税等合計	3,075	2,255
四半期純利益	6,770	4,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,502	4,674

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,770	4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,999	2,499
繰延ヘッジ損益	△11	4
為替換算調整勘定	△1,885	△6,148
退職給付に係る調整額	△318	1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	△554
その他の包括利益合計	△10,514	△3,124
四半期包括利益	△3,743	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,839	2,134
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△434

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,846	7,080
減価償却費	4,747	4,590
のれん償却額	818	771
減損損失	290	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△369	1,709
受取利息及び受取配当金	△815	△899
支払利息	523	459
為替差損益 (△は益)	△304	△514
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△670	△9,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,456	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,914	7,445
その他	△2,351	△2,924
小計	11,214	8,502
利息及び配当金の受取額	986	1,137
利息の支払額	△490	△475
法人税等の支払額	△2,286	△4,419
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,423</b>	<b>4,744</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,022	△6,121
有形固定資産の売却による収入	5	154
無形固定資産の取得による支出	△646	△638
投資有価証券の取得による支出	△306	△1,100
投資有価証券の売却による収入	73	1,954
出資金の取得による支出	△310	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	293
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△402	△3
定期預金の純増減額 (△は増加)	2	197
その他	224	108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,382</b>	<b>△5,209</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284	2,506
長期借入れによる収入	1,488	24
長期借入金の返済による支出	△241	△1,395
社債の発行による収入	9,949	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△1,104
配当金の支払額	△1,905	△2,032
非支配株主への配当金の支払額	△421	△254
その他	△20	△64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△867</b>	<b>△2,320</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	△2,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,854	△4,817
現金及び現金同等物の期首残高	40,522	42,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,377	38,083

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	79,203	133,383	65,302	56,875	40,942	375,708	355	376,064	—	—	376,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	992	1,140	447	1,233	229	4,044	2,899	6,943	—	△6,943	—
計	80,196	134,524	65,750	58,108	41,172	379,752	3,255	383,007	—	△6,943	376,064
セグメント利益又 は損失(△)	2,094	2,585	3,722	700	1,649	10,753	140	10,893	△1,116	257	10,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	74,128	120,224	62,519	52,413	41,266	350,552	312	350,865	—	—	350,865
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	855	1,186	792	1,260	242	4,336	3,075	7,412	—	△7,412	—
計	74,983	121,410	63,312	53,673	41,509	354,889	3,388	358,277	—	△7,412	350,865
セグメント利益又 は損失(△)	1,851	2,657	3,188	518	1,850	10,066	106	10,172	△3,212	282	7,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式908,000株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,104百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,334百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年9月21日をもって終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	グレート チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	109,573	57,098	16,365	6,311	7,922	197,271
II 連結売上高 (百万円)						376,064
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.1	15.2	4.4	1.7	2.1	52.5

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	グレート チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	96,069	48,954	14,090	5,257	7,463	171,835
II 連結売上高 (百万円)						350,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.4	14.0	4.0	1.5	2.1	49.0

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレートチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

#### 4. 地域区分の変更

地域区分の名称は、従来「北東アジア」「東南アジア」「北米」「欧州・他」としておりましたが、中期経営計画「ACE-2020」における運営体制との整合を図るため、第1四半期連結会計期間より以下の変更を実施しております。

- (1) 「北東アジア」を「グレートチャイナ」に、「東南アジア」を「アセアン」に、「北米」を「米州」にそれぞれ名称変更し、「欧州・他」を「欧州」と「その他」に分割して表示する方法に変更
- (2) 「欧州・他」の地域に含めて表示していたブラジルは「米州」に含めて表示
- (3) 「北東アジア」の地域に含めて表示していた韓国は「その他」に含めて表示